

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 県民生活環境課	立石 寿裕
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課（室）		
事業群名	② 持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	令和6年度事業費（千円）	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	6,664

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

将来にわたり豊かな県民生活を維持するため、環境と経済の両立を図りながら持続可能な社会を構築する必要があります。そのためには、学校等、家庭・地域、事業者、行政といったあらゆる人々が様々な場で環境保全活動や環境教育の推進に取り組むことが重要です。

(取組項目)

i) 環境アドバイザーや環境学習総合サイト等を活用した環境に関する知識の普及、情報発信等
ii) 生物多様性の恵みにふれる機会の増加と普及啓発、広報の推進
iii) 県民、事業者、NPO、行政等が連携、協働した環境保全活動の推進
iv) 市町と連携した環境教育を実践する人材育成の推進

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)
	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合	目標値①		71.4%	74.6%	77.8%	81.0%	84.1%	84.1% (R7)	
		実績値②	61.9% (H30)	60.6%	59.4%	74.8%	79.9%		進捗状況	
		達成率②/①		84%	79%	96%	98%		やや遅れ	

R6年度は、目標達成には至らなかったものの、前年度と比較して5.1ポイント増加した。しかしながら、地球温暖化による気候変動が顕著になるなど環境問題が深刻化しているものの、環境保全活動に取り組んでいない人の約38%が「関心がない」、約27%が「どうしていいかわからない」と回答しており、実体験型、情報発信型など様々な手法による啓発活動が必要である。
取り組んでいない人の割合を年代別で見ると、10代から30代が約28%と高くなっている。取り組んでいない理由としては、「関心がない」と回答した割合が30代では約49%と高い割合となっている。その他の理由では、「どうしていいかわからない」が10代では約56%、20代では約32%と高い割合となっていることから、若者に伝わる情報発信の手法検討や、子供を通じた環境学習や指導者の育成等も必要である。
コロナ禍によるライフスタイルの変化により、環境学習やイベント等をオンラインで開催することも増えてきたが、こうした環境の変化にも対応しつつ、県民自らの取組が環境保全へ貢献していることを意識してもらうきっかけづくりを行うことが求められる。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業(公共、研究等)					
				所管課(室)名				事業対象					
取組項目 i ii iii iv	○	1	環境保全活動推進事業費	5,945	2,777	8,042	●事業内容 環境保全活動の大切さや重要性を広く県民に啓発するため、地域団体や学校等への環境アドバイザー派遣、環境関連イベントへのブース出展、環境学習総合サイト等による環境活動・イベント・人材等の情報発信のほか、幼児向けの環境保全活動指導者養成講座の開催による人材育成等を図る。 ●実施状況 環境アドバイザーの派遣や環境学習総合サイト等による情報発信を実施するとともに、指導者養成講座を開催し、人材育成を図った。 県民、学校、地域社会、事業者	【活動指標】	100	112	112%	●事業の成果 ・アドバイザー派遣回数は昨年度よりも40回増加し、目標を達成することができ、また、実施後のアンケートにおいても「環境保全への意識高揚が図られた」等の意見がっており、県民への環境保全意識の普及啓発や環境活動を実践する人材の育成が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・環境アドバイザーの派遣や指導者養成講座を通じて、幼児から高齢者まで幅広い世代及び多様な主体に対し、実体験を伴う環境学習の機会を提供することにより、県民の環境保全への意識向上と活動促進に寄与している。	
				6,664	3,498	8,042		アドバイザー派遣回数（回）	130	152	116%		
				10,100	3,511	8,036			130				
				環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				【成果指標】	100	100	100%		
			H8-R7					-R5：環境保全意識の高揚度（%）	21	21	100%		
			県民生活環境課	-	-	-		R6-：派遣先市町数（県内21市町）	21				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 環境アドバイザーや環境学習総合サイト等を活用した環境に関する知識の普及、情報発信等		●実績の検証及び解決すべき課題 アドバイザー派遣については、昨年度より40回多く、目標数の116%を実施し、講座等の主催者からは意識高揚につながったと報告を受けている。また、これまで派遣実績のなかった市町にもアドバイザーを派遣し、県内全市町において、環境に関する知識の普及等を行うことができた。しかしながら、派遣地域に偏りがあることから、県内各地域で環境学習の展開を図る必要がある。 また、環境学習総合サイトに登録した会員（グリーンサポーターズクラブ）向けにメールマガジンを配信し、年間を通して285件の各種環境イベント情報を紹介すること等により、環境保全に関する普及啓発を行った。	●課題解決に向けた方向性 申し込みの少ない市町の環境保全担当部署や教育委員会等へ環境アドバイザー派遣事業を紹介し、積極的な利用を呼びかける。また、環境学習総合サイトに登録した会員（グリーンサポーターズクラブ）向けに配信するメールマガジンなどにおいて環境アドバイザーを活用した環境学習を呼びかける。
ii 生物多様性の恵みにふれる機会の増加と普及啓発、広報の推進		●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校や団体等からの依頼を受け、河川や野山での生き物調査や観察会等に環境アドバイザーを派遣した。生き物調査等を通じて身近な自然環境に多種多様な生き物が生息・生育していることや、相互に支えあって生態系が維持されていることを啓発した。上欄の環境アドバイザー派遣のうち、生物多様性に関する講座等は56件あり、R2年度（9件）以降、生物多様性の恵みにふれる機会は年々増加しているが、長崎、県央、県北地区での実施が多いなど、地域によって生物多様性への取組に差が見られる。	●課題解決に向けた方向性 県内全域において生物多様性の恩恵にふれる機会を広げるため、小中学校等で実施された生き物調査や観察会の様子を、環境学習総合サイト等を通じて広く紹介する。あわせて、環境アドバイザーの積極的な活用を呼びかけ、地域における環境学習の促進を図る。
iii 県民、事業者、NPO、行政等が連携、協働した環境保全活動の推進		●実績の検証及び解決すべき課題 環境保全活動に関心がない、取り組み方がわからないと考えている人が一定数いることから、日常生活における少しの心遣いが環境保全につながるなどの認識をもっていたき、環境問題を身近なこととして考えていただくため、環境アドバイザー派遣を通じて市町やNPO等とも引き続き連携し、啓発に取り組む。 多くの市町で環境アドバイザー派遣が活用され、各地域で連携した環境教育が行われているが、取組には地域で濃淡がある。	●課題解決に向けた方向性 環境保全への関心や取組方法がわからない方にも配慮し、環境アドバイザー派遣を通じて市町やNP0と連携した啓発活動を展開する。好事例の共有や制度の周知、参加しやすい学習機会の提供等により、地域間の取組格差を解消し、意識の醸成を図る。
iv 市町と連携した環境教育を実践する人材育成の推進		●実績の検証及び解決すべき課題 環境保全活動指導者養成講座により保育・幼児教育の中に環境教育の要素を取り入れることができる人材の育成を図るとともに、環境アドバイザー、こどもエコクラブ等を紹介し、それらの活用を通じた地域における環境保全活動推進のきっかけづくりを行った。 環境アドバイザーの派遣先実績として小学校は多いが、保育所や幼稚園への派遣はまだ少なく、また、地域においては、特定の分野、特定の講師に偏りが見受けられる。	●課題解決に向けた方向性 環境保全活動指導者養成講座の実施により、受講者が、幼児期から環境保全活動を身近なものとして意識づける環境学習を各所属団体で実践できるよう、市町及び環境アドバイザーと連携して取り組んでいく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	環境保全活動推進事業費	環境保全活動に「関心がない」、「取り組み方がわからない」と考えている人の割合を低減させるため、県ホームページ、メールマガジンに加えて、Instagramを活用し、家庭でできる環境保全活動や地域イベントの情報を発信し、情報発信の強化を図る。また、環境アドバイザーや指導者研修会を通じて、日常生活で実践できる具体的な活動例を紹介し、県民が環境保全を身近に感じられるよう継続して啓発を行う。	① ② ⑥ ⑨	環境保全への関心や取組方法がわからない人の行動変容を促すため、引き続き、研修会、県ホームページ、Instagram等で節電・ごみ分別など身近な実践例を発信するとともに、啓発効果を検証しながら効果的な情報発信手法を検討していく。	改善
			H8-R7				
			県民生活環境課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点